

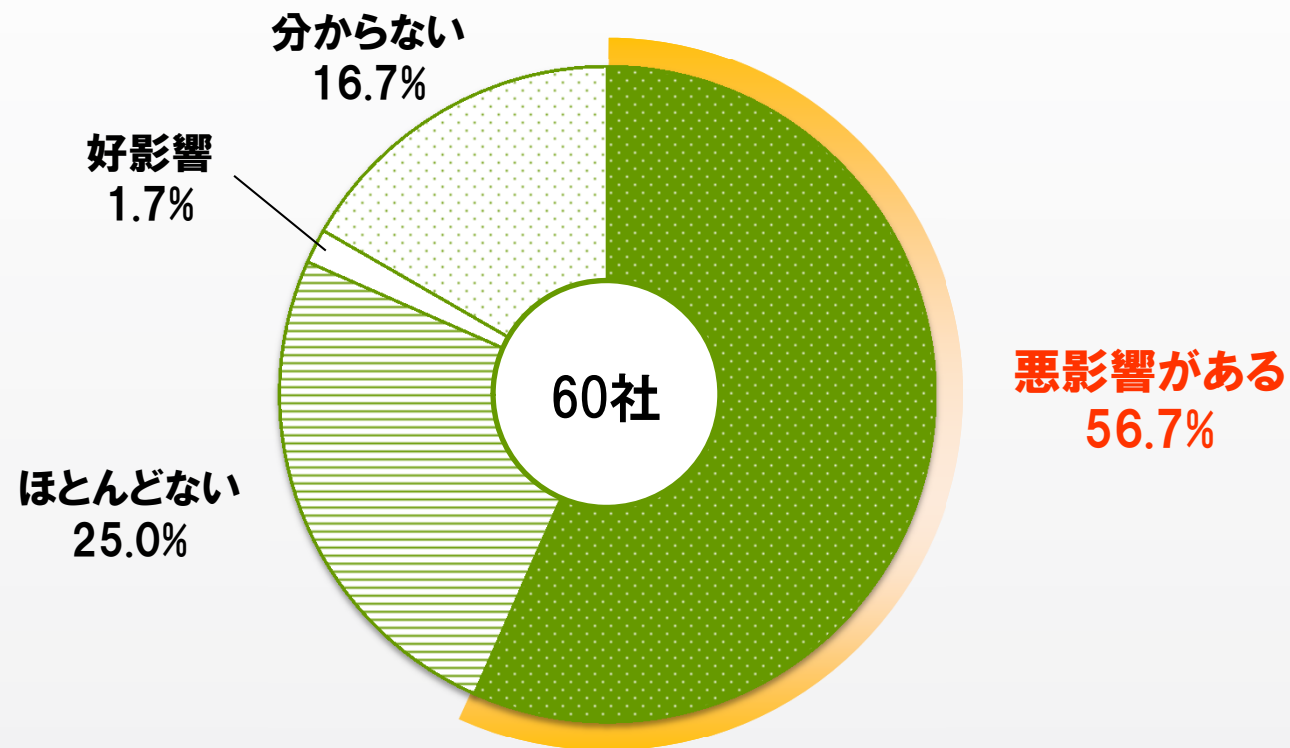
今後の経済財政動向等についての 集中点検会合

提出資料

平成25年8月29日
佐賀県知事 古川 康

1 国民生活や経済活動への影響

佐賀県内企業の約6割が「消費増税は経営に悪影響がある」と回答



(佐賀県企業訪問調査結果[平成25年度8月期])

2 求められる対応

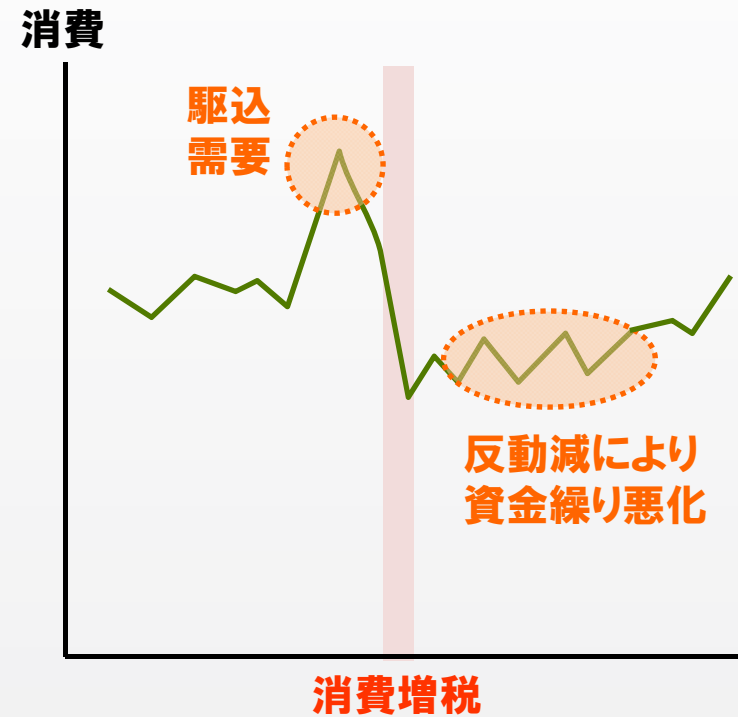
1

公的セクターの工事請負契約や
物品調達における価格転嫁



2

中小企業の資金繰り悪化に
対する資金供給



2 求められる対応 ～続き～

3 その他需要喚起のための方策(提案)

① 交流人口の拡大による需要創出(国内版)



高速道路無料化区間IC近傍(10km圏内)の観光施設の入込客数の増加率



(第8回高速道路のあり方検討有識者委員会資料を基に佐賀県作成)

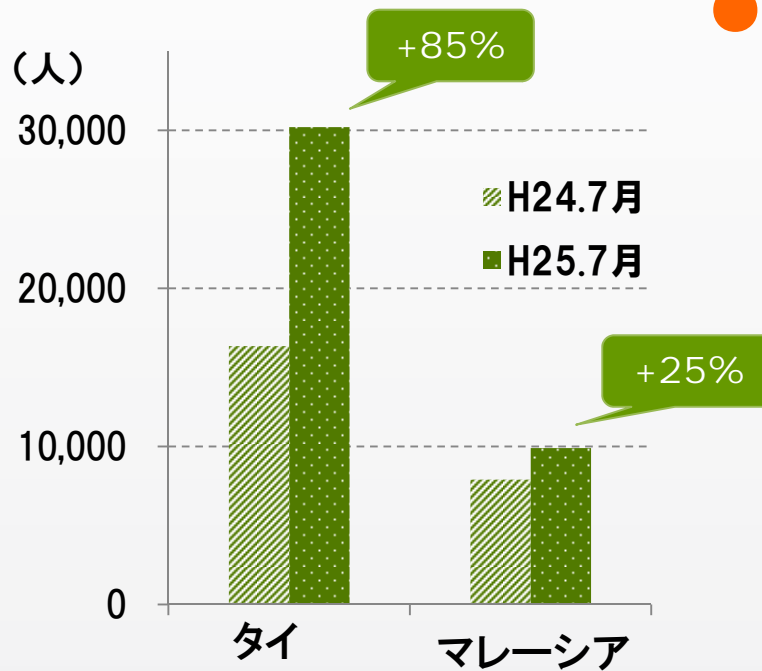
※高速道路無料化社会実験期間:H22.6.28~H23.6.19、調査対象83施設

2 求められる対応 ～続き～

3 その他需要喚起のための方策(提案)

② 交流人口の拡大による需要創出(海外版)

H25.7月開始のビザ免除の効果



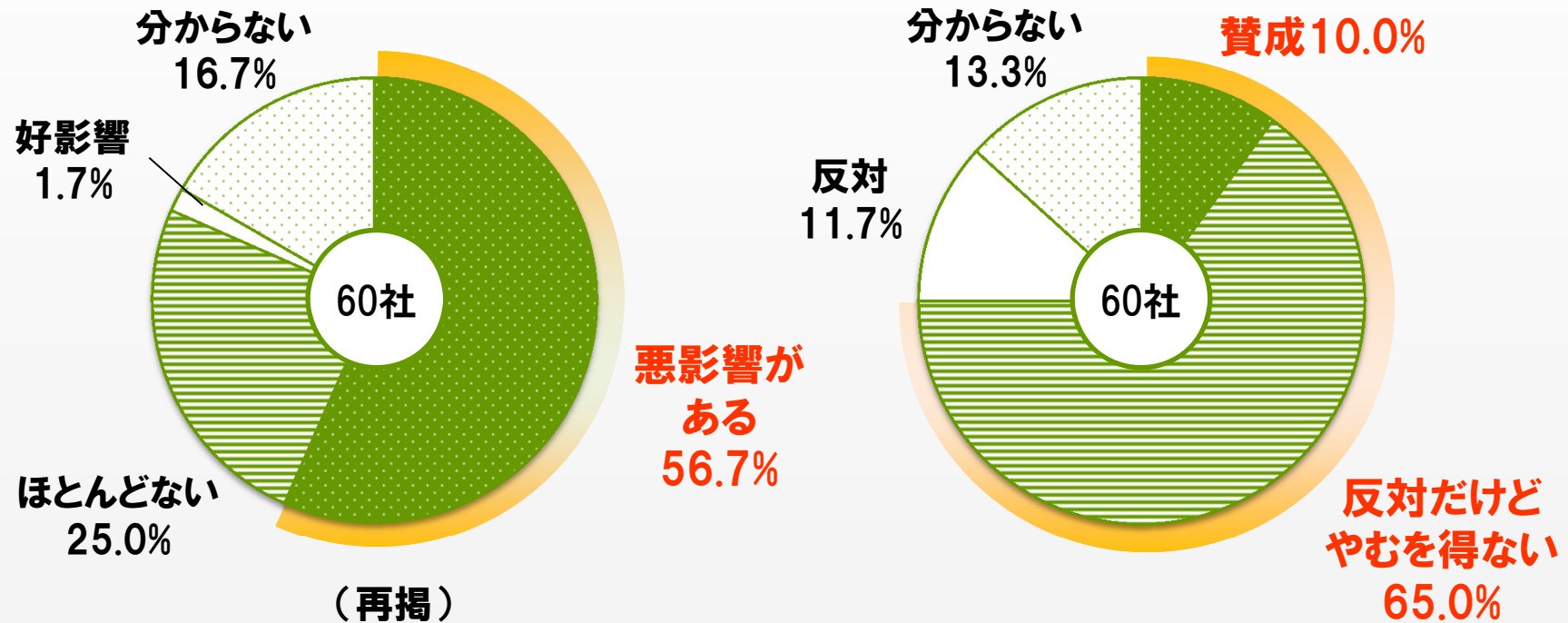
- インドネシアのノービザ化 ※人口2.5億人
- 中国のマルチビザ化の全国拡大



- 免税措置拡大 化粧品や医薬品など

3 我が国の将来にとっての意義

佐賀県内企業の約6割が「消費増税は経営に悪影響がある」と回答
一方、7割以上が「賛成」又は「消費増税はやむを得ない」と回答



(佐賀県企業訪問調査結果[平成25年度8月期])

3 我が国の将来にとっての意義 ～続き～

ツケの先送りの政治に終止符を打つ

4 地方財政に関する課題

地方消費税増税分の使途の積算根拠（全国共通）

年金

医療

介護

少子化対策



課題

- 地方の実情に応じた施策の強化が必要
 - ・ 障害福祉（ex. 障害者雇用のコーディネート）
 - ・ 少子化対策（ex. 男性の育児休業取得企業への奨励金）